

確定して、鶴見川はその指定河川となり、80年にそれを推進するための鶴見川に関連する行政―神奈川県、東京都、横浜市、川崎市、町田市、国―の連携組織として流域協議会というのができます。

こうした総合治水対策がもう一つステップアップするのが99年、建設省の京浜工事事務所が鶴見川流域水マスタープランの検討を始めてからです。これはどういうプランかというと、一つは洪水管理をするだけでも、今までの総合治水の枠では、限界があるからもっと強化したい。もう一つは、川というのは365日の水の流れて考えるべきだという発想です。すなわち洪水の時だけ問題にするのではなくて、ふだんの川の水が豊かできれいで、そこに生きものがにぎやかに暮らせるかどうか、そういうことも重視しよう。そのためには、これもまた川だけではだめで、流域に保水力が十分あって、きれいな水を出してくれる湧水が沢山あってということが必要なのですから、やはり流域で考える必要がある。そこで、河川管理と関連づけて、流域のランドスケープの骨格構造を大事にしようという形で計画をつくり直してみる。流域のランドスケープの骨格構造というのは、水系と尾根です。だから、鶴見川流域の中で、水系や尾根の自然をしっかり守る。そういうことを書き込んだら、流域ベースの自然環境保全計画を策定したらどうかということになりました。

川流域でも、木造の民家が密集していると、川の水を利用して初期消火ができるような川をつくりや周辺の土地利用を考えたらどうか。場合によったら、重要な文化財があるところの脇に鶴見川が流れていたら、その水で初期消火ができるということも考えられる。そこまでいけば、川との触れ合い、水辺で遊ぶとかいう余暇・レクリエーションのための親水機能だけではなく、環境保全や震災対策、地域文化保全など「安全・安心」や「うるおい」といった市民の生活全般に渡って、流域意識を促す総合的な地域づくりを展開することができないかと思っています。

こうした流域ベースで総合的なまちづくりを考えていく鶴見川の試みは、他の市域の流域群にも、「横浜川のフォーラム」の動きなどを通じて市民とのパートナーシップによって広がりつつあります。

3 ― 丘陵崖都市の幸せと不幸

横浜のランドスケープを考えるうえで、もう一つのキーワードは崖線だと思っています。崖をいかにうまく保全コントロールして、活用し、我々の都市にとって美しい場所にするかというあたりが、崖都市・横浜にとって重要なことではないかと思っています。

かつて、横浜が世界に誇る一番美しいランドスケープは海岸線の崖線地帯であったという話があります。海から見ると、海岸の崖線が緑のベルトになって、その上に丘があつて、またその上に多摩丘陵の崖が見えた。さらにその向こうに丹沢があつて、富士があると

いう、江戸の末期に日本へやってきた西洋人たちが、東アジアの絶景と書くようなランドスケープ都市だった。それが宅地開発で現在はその面影がほとんど残っていないけれども、ランドスケープの骨格は残っている。実際、臨海部に連なる下末吉台地の崖は頭が平らで、場合によっては海側の方が反つくり返つて高い。本牧あたりを見ても、根岸の競馬場のほうが低くて、海に面して崖がどんとある。この崖線はものすごい急傾斜地で、同時にそこには文化的な史跡と緑地が点在している。だから例えば山手の洋館だけを「点」として保全するのではなく、臨海部の崖線をトータルで扱って崖の史跡を結ぶ文化の道を整備するとか、斜面緑地の保全や崖の安全対応をトータルで考えるとかいうプロジェクトがあつていいと思います。

特に、崖線の緑の維持管理をどうするのか、これは市民生活の「うるおい」という面でも「安全性」という面でも緊急の課題だと思っています。多摩丘陵にしろ下末吉台地にしろ30度40度の斜面のところに、かつてあんなところに生えたことのないような、直径60センチ、70センチのミズキとかコナラとかクヌギがよきよき生えていて、光景を最近、良く目にします。かつては、地元で薪炭林として利用管理していたが、燃料革命によってそれを管理しなくなつた。1960年ぐらいから作業をやめていますから、60年で樹齢15年、20年のところはもう樹齢60年になっている。それが70年、80年になると危険域に入る。まだ10年ぐらい余裕はあると思いますけれども、そうなつたら、今は緑があつて安全だと

があつたり、尾根があつたり、崖線もあつたり、中流もあつたりするわけで、こうした大地の繋がりの中で谷戸山（里山）があるというのならば分るけれど、日本列島全体が里山にばかり注目して、里山保全とか言つてマニユアルつくるというのは笑うべきことであつて、これは大地をホリステイックに回復しようというランドスケープの発想とは、全く違ふ。

（注2）流域圏というものをどうとらえるかというのは極めてあいまいで、川に水が集まつてくる範囲のことを表面水流域と言ひ、水道水を集める、もつと広域の水道水流域とか、下水を動かす下水道の流域とか、さらに言えば、汚染物質が移動する川から湾まで全部入れたような流域とか、いろんなイメージがござつていて、明確な定義はない。

ただ、ここでは誰にでもわかりやすい単純明確な「表面水流域」を流域圏として考えた。

実は、この流域圏という概念が晴れ舞台に初めて登場したのは、1977年に決められた第三次全国総合開発計画（三全総）です。これは、経済中心の圏域ではなくて、暮らし中心の圏域として、近代以前の日本の生活軸であつた河川の流域に着目して人々の生活圏を考えていこうという発想で打ち出された。

ただし、三全総が展開される筈だった80年代は、日本国全体がウルトラバブルで、流域圏で安らかに暮らすなどというのは、時代の気分には全く合わなかつたため、活用されずに消え去ってしまった。しかし、90年代の日本は、今度はバブルが吹っ飛んで、現在まで続く構造的な長期経済低迷の時代に入った。その時代につくられた三全総に、もう一度流域圏が復活しました。ただし、三全総のように大々的に、生活圏として流域圏を認めるというところではない。もつと実務的政策ベースの概念となつている。すなわち地域の諸施策を統合する枠組みとして、流域圏というものを重視する。地域の諸施策というのは、環境保全だとか、都市計画だとか、文化振興だとか様々な分野を含んで、それらを統合する場として、行政区画ではなくて流域圏を考えようということだが、五全総には、はっきり書かれ

思っている場所が実はこの先、巨木が地崩れを起こして、地盤が崩れ出す可能性がある。台風や地震によって、場合によっては大災害になる。こうした急傾斜地の育ち過ぎた樹木が引き起こす土砂災害にどのように対処するか、ということがいずれ横浜にとつて重要な課題となる筈です。

もう一つ言えば、丘陵崖都市として、超高齢化社会にどのように対応するのか。例えば町田では、かつてのおしゃれな丘の上の高級住宅街だったところで、高齢者だけが取り残されて、100メートル先のコンビニに買い物に行けないなどの話がある。また山の周辺の傾斜地の団地などでは、建物は古くなるわ、でこぼこの傾斜地だわで、人がどんどん逃げていく。かつて丘陵で格好がよかったのだけれど、今は收拾つかなくなっている。横浜もそういう場所が、除々に始めているのではないかと思えます。

僕は丘陵、崖地に暮らす幸せと不幸というのがあると思う。その幸せと不幸というのは丘陵崖線都市である横浜がうまくまとめて、同じ課題をしょっている多摩三浦丘陵の都市―逗子であり、鎌倉であり、横須賀であり、川崎であり町田であり―と先導的に連携する。例えば、国が都市再生の研究計画とかをすると、基本モデルとなっている日本国の都市は全て平らであることを前提としている。大阪とか名古屋とか武蔵野台地ではこれは当てはまるけど、横浜とか町田ではどうするか。首都圏の丘陵都市群が連携して、名古屋

と違う、大阪と違う、東京の武蔵野と全然違うんだと。丘陵都市の宿命に対応した税制優遇や都市再生のモデル事業をやれとそういう声を上げていく。それがランドスケープで発想していくということだと思えます。

4―ランドスケープベースの広域自治体連携

ランドスケープベースで、市域を見ると行政と行政、自治体と自治体の境も消えてなくなり。

通常、自治体が都市を計画をするとかあるいは緑地の保全をするとかいうときに、ベスマップとして使っているのは、行政区画マップです。例えば、多摩丘陵の緑地を守るといふときに、東京都は、東京都町田市で地図を切ってしまうから、東京都の地図を見る限り、多摩丘陵というのは、町田の鶴見川の北側の岸の三輪の上あたりで終わることになっています。今でも東京ではそういう地図で多摩丘陵を守る、と考えているわけです。逆に横浜市が多摩丘陵というときには、今度は逆に横浜市域に入ってからのことを書きますから、多摩丘陵は横浜市の寺家のあたりから始まることになっていて、それで大体、横須賀の手前で終わることになっています。ところが実際の多摩丘陵は八王子の東から三浦半島のつけ根まで、連続とつながっています。こうした当たり前の事実を前提にして、ランドスケープを基準にしてベスマップを考えると、市境と市境を超えて自治体連携に

よる様々な施策展開が見えてきます。

例えば青葉区にある「寺家のふるさと村」。寺家ふるさと村の裏はもう町田の三輪の大田園地帯で、そこをどうやって保全するかというのが町田市と東京都が今、必死になっています。さらにすぐ隣接して「こどもの国」がある。あそこは入り口が横浜で地面の大半は町田なんだけれども国が管理していますから、完全に宙に浮いた独立地帯となっていて、三輪ともつながらない。しかしこの行政界を消してランドスケープベースで素直に見ればものすごいオープンスペースの面積になる。さらに、そこから鶴見川を遡れば、鶴見川の源流まで1,000ヘクタールぐらいの田園地帯ですから、ほとんど国立公園並の地帯です。実際にムササビがいる、オオタカがいる、狐がいる。この一帯を例えば近郊リゾートとして活用して横浜の鶴見の子たちが流域を辿りながら源流の町田まで自然体験をしながら、2、3日過ごすようなプログラムを創れば、遠方のリゾート地などに行くよりはるかに充実した流域ベースの自然の体験ができるはず。

こうしたランドスケープベースの地に足の着いた自治体連携の試みを市民生活の現場に一番近い区役所などが中心になってどのように進めていけるのか、21世紀の横浜の暮らしやすさを考えるうえで重要な鍵になると思えます。

△慶応大学教授 V

連続研究会「横浜の暮らしやすさを高めるために」第4回（2月25日）講演より編集